

# 社会生活基本調査個票データを用いた 家族介護者の生活パターンの特徴

田上 紀代美<sup>1</sup> 山内慶太<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科

# 本研究の意義

- ◆ オンサイト施設において公的統計ミクロデータを用いた研究である。
- ◆ 個票データを用いた分析により、介護保険制度前後における家族介護者の生活実態と生活時間の変化を明らかにした。

# 背景 介護保険制度導入前は・・・

1980年代以降

①高齡化の進行・・・介護を必要とする高齡者の増加

②家族構成の変化・・・核家族化

女性の社会進出による共働き世帯の増加



家族の介護負担が増大

→介護離職者の増加

→身体的・精神的負担から介護疲れ

**介護問題が社会的に顕在化**

**！ 家族だけで介護を担うのは困難！**

# 背景 介護保険制度導入による家族介護者への期待

## 介護支援の必要性

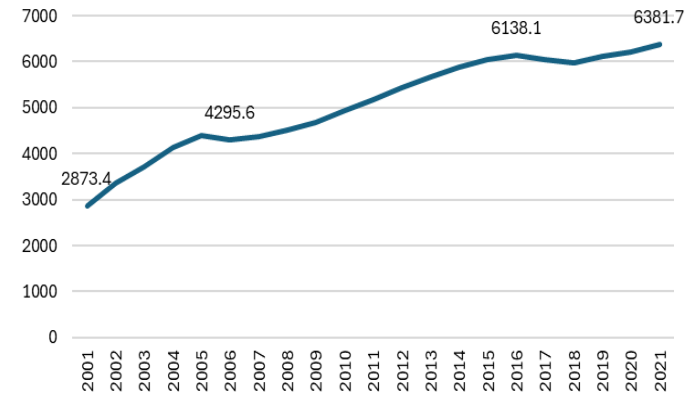
### 2000年 介護保険制度導入

- ・介護サービス利用者は3.5倍に増加
- ・仕事との両立を図る人も増加傾向

### 家族介護者に対する期待

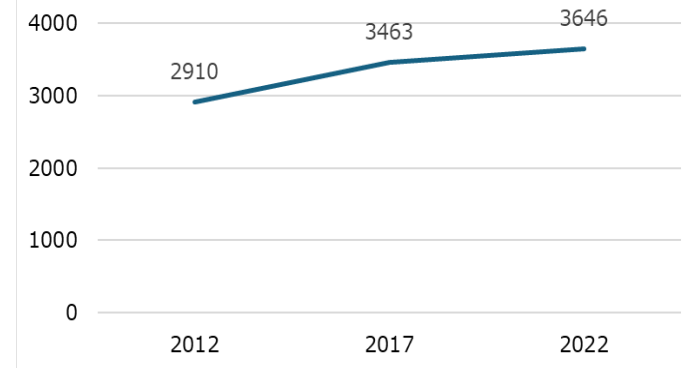
- ①介護負担の軽減
- ②仕事との両立
- ③生活の質の向上

介護サービス利用者数年間実受給者総数 (単位:千人)



介護給付費等実態統計より作成

有業の介護者数 (単位:千人)



就業構造基本調査より作成

# 資料 政策・支援

\* 一億総活躍社会の実現, 2015, 厚生労働省,  
[www.mhlw.go.jp/content/12300000/001227248.pdf](http://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001227248.pdf)  
 \*\*仕事と介護の両立支援, ~両立に向けての具体的な支援ツール~, 厚生労働省  
 \*\*\* 家族介護者支援取組ポイント, 2021,三菱UFJリサーチ&コンサルティング,  
[https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2021/04/koukai\\_200423\\_8.pdf](https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2021/04/koukai_200423_8.pdf)  
 \*\*\*家族介護者支援マニュアル, 2018, www.mhlw.go.jp/content/12300000/001236476.pdf  
 \*\*\*\*介護保険制度をめぐる最近野動向について, 厚生労働省老健局, 2022  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000917423.pdf>

介護負担の軽減	就労継続支援	相談支援
<p>【政策】            介護保険制度****  <b>介護サービスの利用を通じて家族介護者の負担軽減を支援する施策</b></p>	<p>【政策】            ・介護離職ゼロ施策            (ニッポン一億総活躍プラン*)            ・育児・介護休業制度            ・仕事と介護の両立支援制度**  <b>企業や家族介護を行う従業員への情報提供を通じて両立支援を行う施策</b></p>	<p>【政策】  <b>家族介護者支援施策***</b>            (地域支援事業)  <b>介護に関する相談を通じて家族介護者を支援する施策</b></p>
<p>【目的・目標】            ・高齢者の自立支援を目指し、家族が担ってきた介護を社会全体で支えあう。            ・介護予防</p>	<p>【目的・目標】            ・介護サービスを活用するための家族の柔軟な働き方の確保。            ・家族の介護のために離職する人を減らす。</p>	<p>【目的・目標】            ・家族介護と仕事や社会参加、自分の生活を両立すること。            ・心身の健康維持と生活の質の維持・充実(人生の質の維持・充実)。</p>
<p>【取り組み】            ・介護サービスの提供            ・介護予防の推進            ・地域支援事業 等</p>	<p>【取り組み】(仕事と介護の両立支援制度)            ・企業向けの介護支援プランマニュアル策定            ・仕事と介護両立のポイントの冊子            ・事業主に対する助成金 等</p>	<p>【取り組み】            ・相談窓口の充実            ・介護教室の実施            ・介護者交流会            ・認知症高齢者の見守り 等</p>

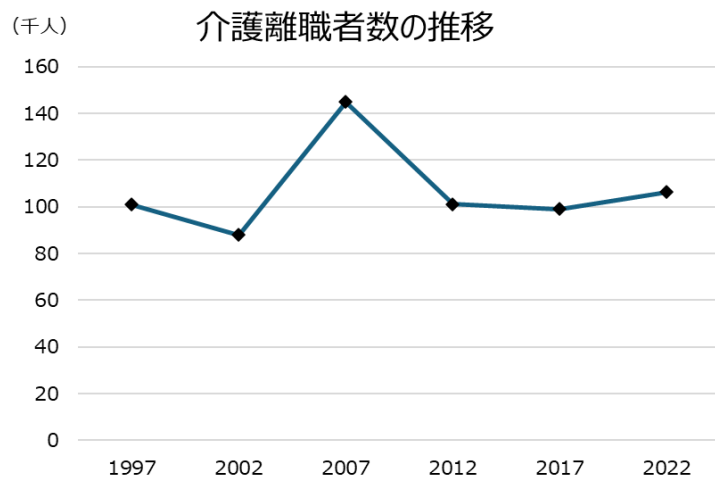
# 背景 家族介護者の現状

- ①介護離職者数は高水準で推移
- ②介護する家族の高齢化（老老介護の増加）
- ③ダブルケア、多重介護の増加が予測される

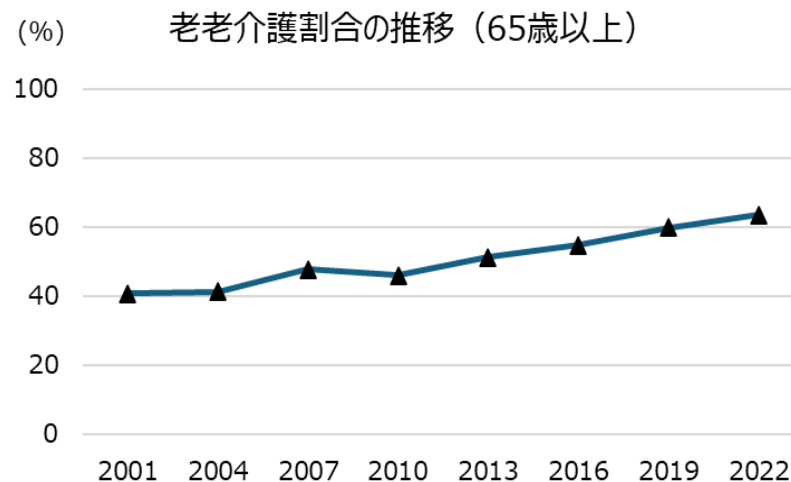
【ダブルケア】晩婚化により育児と介護が同時期に発生する状態（2016年に約25万人\*）

【多重介護】高齢者や障害を持つ子どもなど複数人を同時に介護する

\* 育児と介護のダブルケアの実態に関する調査報告書, 男女共同参画局, 2016



就業構造基本調査より作成



国民生活基礎調査より作成

# 目的

- 生活時間から家族介護者の生活実態を包括的に明らかにした実証研究は少ない。
- 個票データを用いて定量的に分析した研究は少ない。



介護保険制度導入前後における家族介護者の生活パターンから  
生活構造の特徴や変化を明らかにする

# オンサイト施設とは

## 公的統計マイクロデータ（個票データ）

- 統計法の改正により、調査研究を目的として、利用が認められた、国の基幹統計。
- 国勢調査、社会生活基本調査、人口動態統計、国民生活基礎調査等の集計前の個票データを指す。
- マイクロデータを用いることで、より自由で多様な分析を行うことが可能。

- ・研究内容の新たな発見・発展への期待
- ・探索的、創造的な研究が可能

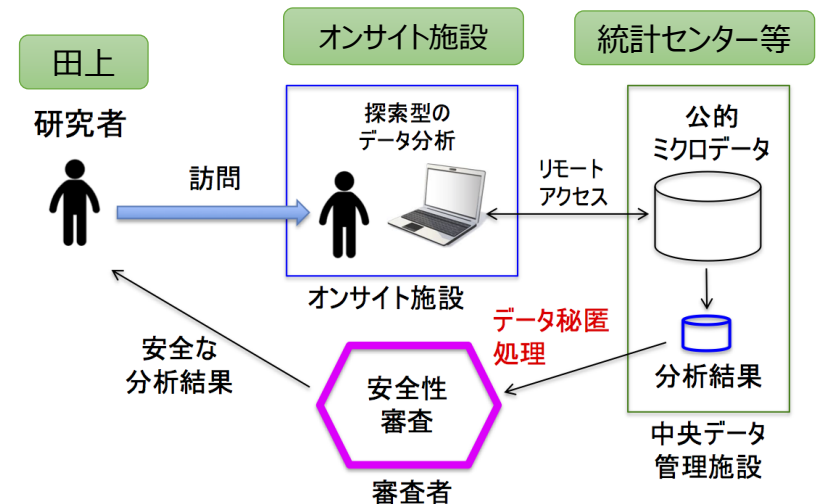
基幹統計：国の行政機関が作成する統計のうち  
総務大臣が指定する特に重要な統計。

## オンサイト施設

- 統計センターと連携して**情報セキュリティが確保された施設**。
- 許可された研究者のみが入室できる。
- オンサイト施設内に設置されたモニターを使用し、遠隔操作によってデータを利用する。
- **オンサイト施設内には監視カメラが設置**されており、電子機器などの私物は持ち込めない。

## 公的統計のオンサイト利用

- 分析結果は、安全性の確認のための審査を経て、後日提供される（数週間～数か月）。



# 社会生活基本調査とは

## 1. 社会生活基本調査

- ・総務省統計局によって5年ごとに行われている**基幹統計調査**  
統計法に基づいて行われる調査で、調査対象となった場合、回答する義務が生じる。
- ・10月の決められた連続する2日間を調査日とする（平日・土日問わない）。

## 2. 目的・結果

【目的】生活時間配分や余暇時間の活動状況から、国民の社会生活の実態を明らかにする

【結果】・ワーク・ライフ・バランスの推進  
・少子高齢社会対策 等

行政施策の  
基礎資料

## 3. 調査の特徴（調査票A）

【生活時間編】行動の種類20項目について、15分単位に「生活行動」と「だれといたか」について記載されている

【生活行動編】過去1年間の「学習・自己啓発・訓練」「趣味・娯楽」「スポーツ」「ボランティア活動・社会参加活動」「旅行・行楽」に関する情報

# 社会生活基本調査（調査票A 生活時間編）

## ● 生活時間情報

15分ごとに、20項目ある行動の種類から**どんな行動をとったか**、**誰といたか**について記載された情報。

### 1次活動（3項目）

#### 生理的に必要な活動

- ◎睡眠
- ◎身の回りの用事
- ◎食事

#### 誰といたか

#### 会話ができる程度の距離にいる人

- ・一人で
- ・家族と
- ・学校・職場の人と
- ・その他の人と

### 2次活動（7項目）

#### 義務的な性格の強い活動

- ◎通勤・通学
- ◎仕事（収入を伴う）
- ◎学業（学校の授業・学習活動）
- ◎家事
- ◎介護・看護
- ◎育児
- ◎買い物

### 3次活動（10項目）

#### 余暇活動

- ◎移動
- ◎テレビ・ラジオ・新聞・雑誌
- ◎休養・くつろぎ
- ◎学習・自己啓発・訓練
- ◎趣味・娯楽
- ◎スポーツ
- ◎ボランティア活動・社会参加活動
- ◎交際・付き合い
- ◎受診・療養
- ◎その他

# 研究方法

【データ】 1996年, 2006年, 2016年, 2021年 社会生活基本調査  
調査票A 生活時間編 (オンサイト施設を利用した個票データ)

---

【分析対象者】 「25歳以上」かつ「介護・看護時間が15分以上」と回答した人を抽出

1996年	9,722名	
2006年	9,080名	
2016年	11,479名	
2021年	8,476名	計 38,757名

---

【分析手法】 潜在クラス分析 Latent GOLD 6.0

---

【変数】 20項目の行動の種類から、以下の5項目を変数とした。  
在宅余暇、交流余暇は複数の項目をまとめた。

「睡眠」

「食事」

「介護・看護」

「在宅余暇」・・・「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」「休養・くつろぎ」

「交流余暇」・・・「学習・研究」「趣味・娯楽」「スポーツ」「ボランティア・社会参加活動」

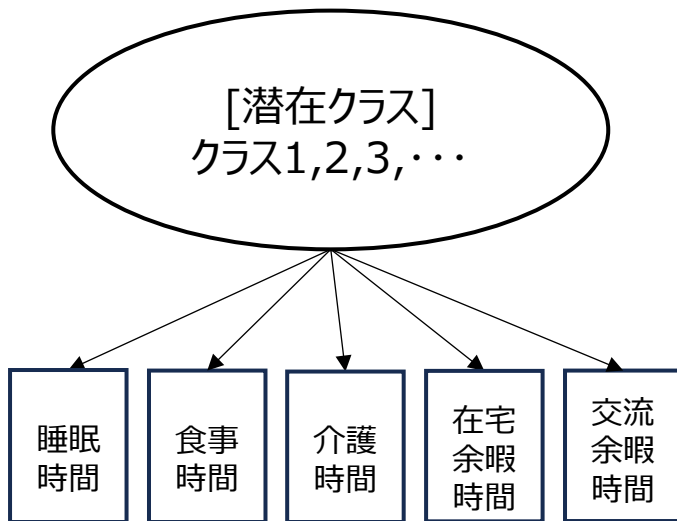
「交際・付き合い」

「通勤・通学」「仕事」「家事」「買い物」「身の回りの用事」「学業」「育児」「移動」「受診・療養」「その他」

---

【水準】 2～4水準 (四分位数により決定)  
(0分と回答した人が半数を超えた場合、0分か15分以上の2水準とした。)

# 分析方法



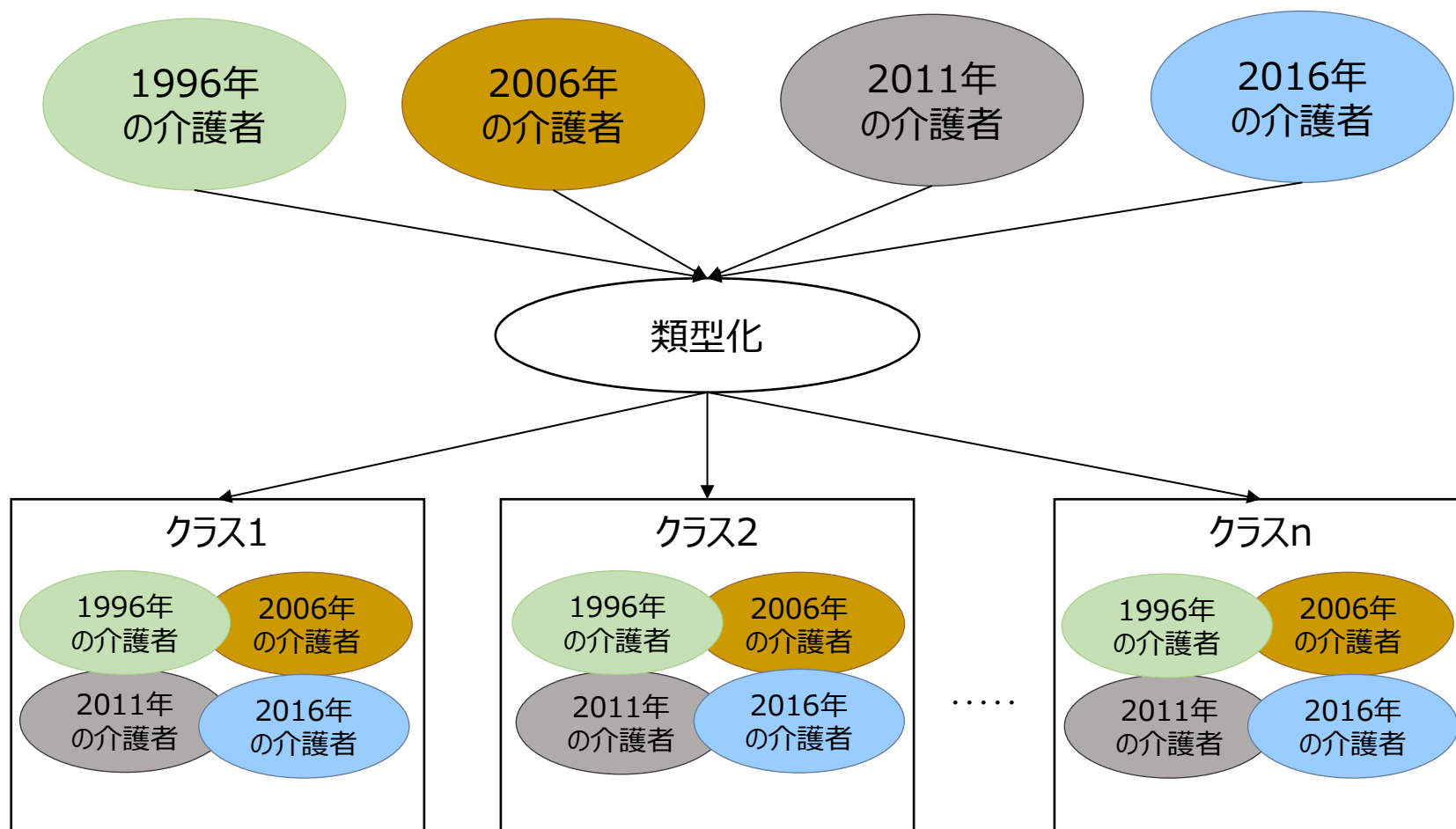
## <潜在クラス分析>

- 観測された複数の顕在変数の組み合わせから、直接観測できない潜在変数（潜在クラス）の存在を仮定する確率モデル。

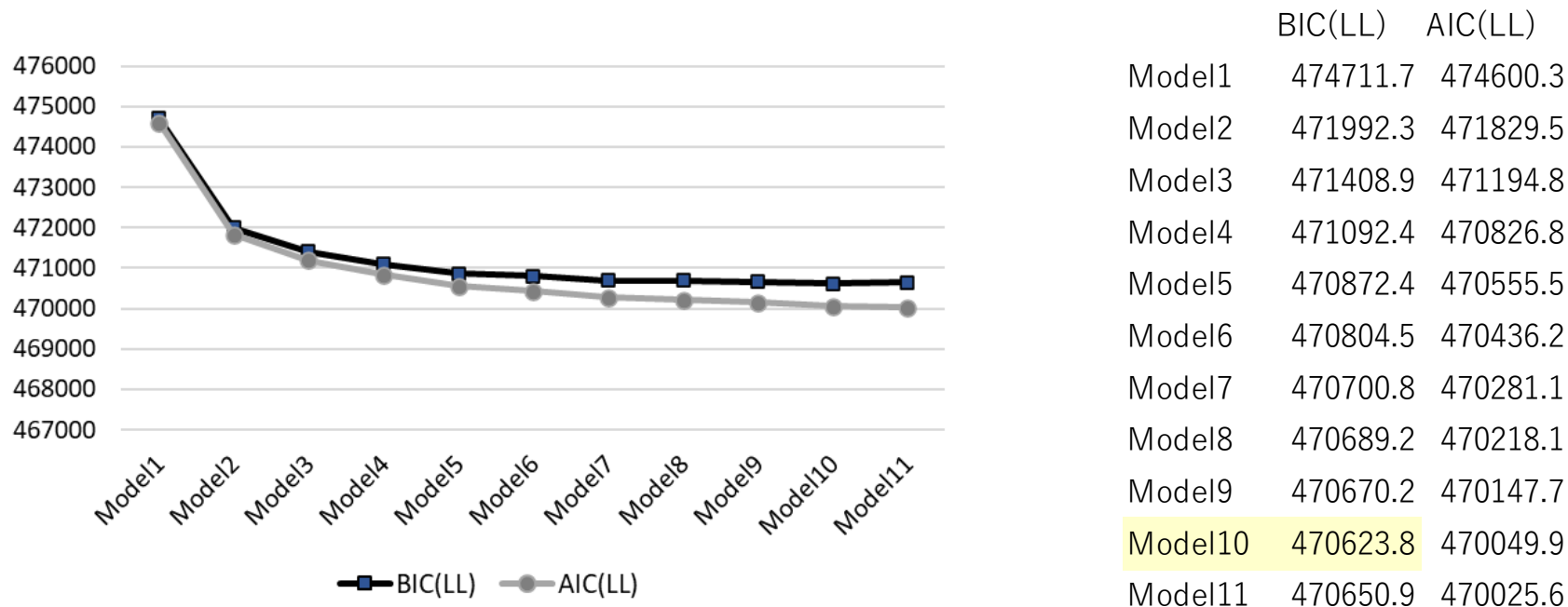
## <特徴>

- 回答者（家族介護者）はすべてのクラスに確率で分類される（所属確率）。  
→ 所属するクラスは1つに決まらないので、多様な解釈が可能
- 所属確率が最も高いクラスに紐づけられる。

# 潜在クラス分析 複数時点データ



# 結果 モデルの選択 (クラス数の決定)



**AIC, BIC基準では、値が小さいほど当てはまりが良いとされる。**

AIC基準では、減少継続

モデル7から減少幅が小さくなる

BIC基準では、モデル10で最小

モデル7から減少幅が小さくなる

→解釈可能性の観点から8クラスモデルを選択

# 結果 8クラスモデルの条件付き応答確率

条件付き応答確率（各クラスに所属する分析対象者が、各項目の時間区分に回答する確率）

項目	水準（時間区分）	平均型	生活制約型	交流型	非交流型	中程度介護型	長時間介護型	長時間介護・ 食事制約型	長時間介護・ 睡眠制約型
		(45.2%)	(11.6%)	(9.5%)	(8.3%)	(12.0%)	(10.9%)	(1.4%)	(1.1%)
睡眠	390分未満	0.17	0.29	0.18	0.06	0.36	0.09	0.17	<b>1.00</b>
	390分以上450分未満	0.27	0.32	0.28	0.17	0.33	0.21	0.28	0.00
	450分以上510分未満	0.28	0.23	0.28	0.29	0.20	0.30	0.28	0.00
	510分以上	0.28	0.16	0.26	0.47	0.11	0.40	0.27	0.00
食事	75分未満	0.10	0.54	0.25	0.13	0.34	0.12	0.98	0.44
	75分以上90分未満	0.08	0.16	0.13	0.10	0.15	0.09	0.01	0.16
	90分以上120分未満	0.34	0.20	0.33	0.34	0.30	0.34	0.00	0.25
	120分以上	0.48	0.10	0.29	0.42	0.21	0.45	0.00	0.15
介護・看護	45分以上	0.25	0.43	0.49	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00
	45分以上90分未満	0.35	0.35	0.34	0.34	0.03	0.00	0.01	0.00
	90分以上165分未満	0.30	0.18	0.14	0.32	0.24	0.07	0.14	0.08
	165分以上	0.10	0.03	0.02	0.12	0.73	0.93	0.86	<b>0.92</b>
在宅余暇	105分未満	0.20	0.39	0.01	0.00	0.20	0.40	1.00	0.94
	105分以上195分未満	0.30	0.34	0.05	0.01	0.30	0.34	0.00	0.05
	195分以上315分未満	0.32	0.21	0.26	0.13	0.32	0.20	0.00	0.00
	315分以上	0.17	0.06	0.69	<b>0.86</b>	0.18	0.06	0.00	0.00
交流余暇	0分=なし	0.50	0.54	0.32	<b>1.00</b>	0.63	0.89	0.85	0.74
	15分以上=あり	0.50	0.46	0.68	0.00	0.37	0.11	0.15	0.26

短時間介護のクラス群

長時間介護のクラス群

# 結果 個人・世帯情報からみたクラスの特徴

項目	非介護者	非交流型		長時間介護・睡眠制約型	
	全体の構成割合	クラス内構成割合	特化係数	クラス内構成割合	特化係数
＜性別＞					
男性	0.48	0.36	1.44	0.18	0.71
女性	0.52	0.64	0.85	0.82	1.10
＜年齢層＞					
25歳以上35歳未満	0.13	0.04	0.64	0.07	1.06
35歳以上45歳未満	0.17	0.06	0.51	0.16	1.44
45歳以上55歳未満	0.19	0.12	0.65	0.27	1.45
55歳以上65歳未満	0.18	0.21	0.78	0.31	1.15
65歳以上	0.32	0.57	1.54	0.19	0.52
＜家族類型＞					
夫婦のみの世帯	0.10	0.07	0.85	0.08	0.99
高齢者夫婦世帯	0.12	0.18	1.28	0.09	0.63
夫婦と子どもの世帯	0.34	0.21	0.80	0.33	1.26
夫婦と親の世帯	0.04	0.08	1.00	0.05	0.65
夫婦と子どもと親の世帯	0.13	0.15	0.99	0.13	0.88
ひとり親世帯	0.01	0.02	0.67	0.05	2.14
単身世帯	0.10	0.09	1.18	0.06	0.81
その他・続き柄が特定できない世帯	0.16	0.21	1.10	0.21	1.11
＜世帯年収＞					
200万円未満	0.12	0.21	1.47	0.12	0.85
200万円以上400万円未満	0.25	0.30	1.10	0.24	0.88
400万円以上600万円未満	0.22	0.18	0.90	0.23	1.13
600万円以上800万円未満	0.16	0.12	0.83	0.15	1.04
800万円以上	0.24	0.16	0.76	0.23	1.09
不詳	0.02	0.03	1.07	0.03	1.17
＜就労状況＞					
無業者	0.34	0.67	1.32	0.42	0.84
有業者	0.66	0.33	0.67	0.58	1.17
うち正規雇用	0.49	0.37	2.16	0.36	2.06
うち非正規雇用	0.31	0.34	2.09	0.31	1.91
うちその他事業主等	0.20	0.28	1.80	0.33	2.10

特化係数：各クラスの項目別構成割合を、分析対象者全体の同項目構成割合で除した値。

- ・クラスの相対的な特徴を示す指標で、1を上回れば特徴的であると言える
- ・クラス間の特徴を定量評価するため。

## 【非交流型】

- ・高齢者夫婦世帯→老老介護
- ・夫婦と子どもの世帯→30歳以上の未婚子と親の世帯を含み、子による親の介護
- ・無業者の割合が高く、低収入

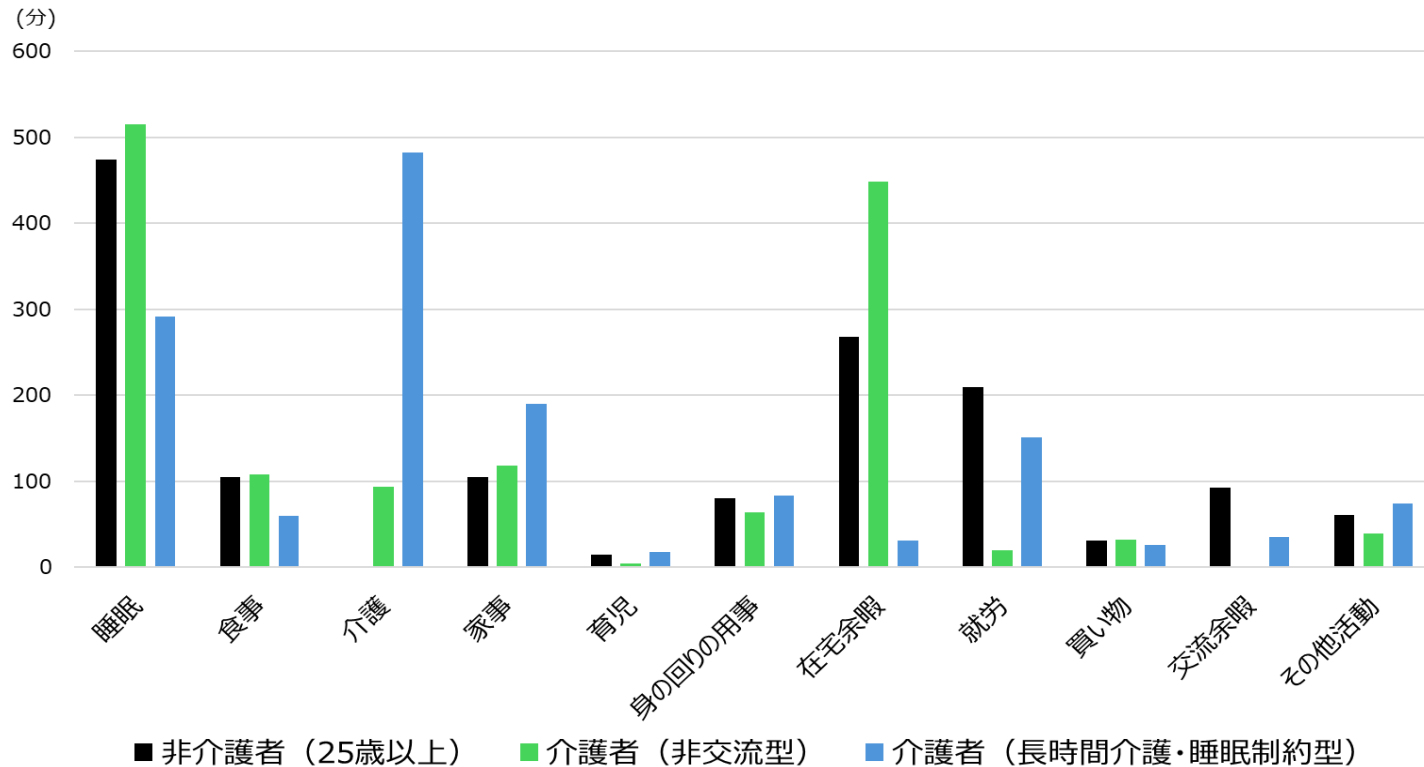
## 【長時間介護・睡眠制約型】

- ・年齢層から35～65歳未満の夫婦と子どもの世帯
- ・働き盛りの年齢層が多く所属し、有業者の割合が高い  
→年収は中～高所得

# 結果 生活時間から見た特徴

## 行動の種類別 4時点の生活時間平均

\* その他活動：学業・移動・受診・その他



### 【非交流型】

- ・睡眠は取れている（8時間35分）
- ・在宅内での活動が長い（7時間28分）
- ・交流余暇がない

### 【長時間介護・睡眠制約型】

- ・睡眠時間が最も短い（4時間52分）
- ・介護時間が最も長い（8時間2分）
- ・家事、就労もあり多重役割を担う

# 結果 生活時間からみた特徴

## 4時点間の生活時間の変化

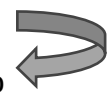
(分)

行動の種類	非介護者				介護者（非交流型）				介護者（長時間介護・睡眠制約型）			
	1996年	2006年	2016年	2021年	1996年	2006年	2016年	2021年	1996年	2006年	2016年	2021年
睡眠	474	472	470	482	522	518	512	510	302	284	293	288
食事	104	104	106	105	108	110	106	107	66	61	53	58
介護	0	0	0	0	100	93	86	96	561	508	453	408
家事	108	106	99	105	109	124	117	123	171	181	199	210
身の回りの用事	70	78	84	87	60	64	67	63	72	75	88	97
在宅余暇	251	259	273	290	444	438	450	460	27	33	31	31
就労	237	213	200	188	24	19	19	16	115	144	145	201
買い物	27	30	33	34	30	30	34	32	20	18	31	32
交流余暇	96	100	94	82	0	0	0	0	26	37	41	36
その他活動	73	78	81	67	43	45	50	33	80	99	105	79

### 【非介護者】

- ・就労時間が減少
  - 生産年齢人口の減少
  - 非正規雇用者の増加\*

1994年に20.3%  
2021年に36.7%



### 【非交流型】

- ・平均介護時間**93分**
- ・時点間での大きな変化は見られない

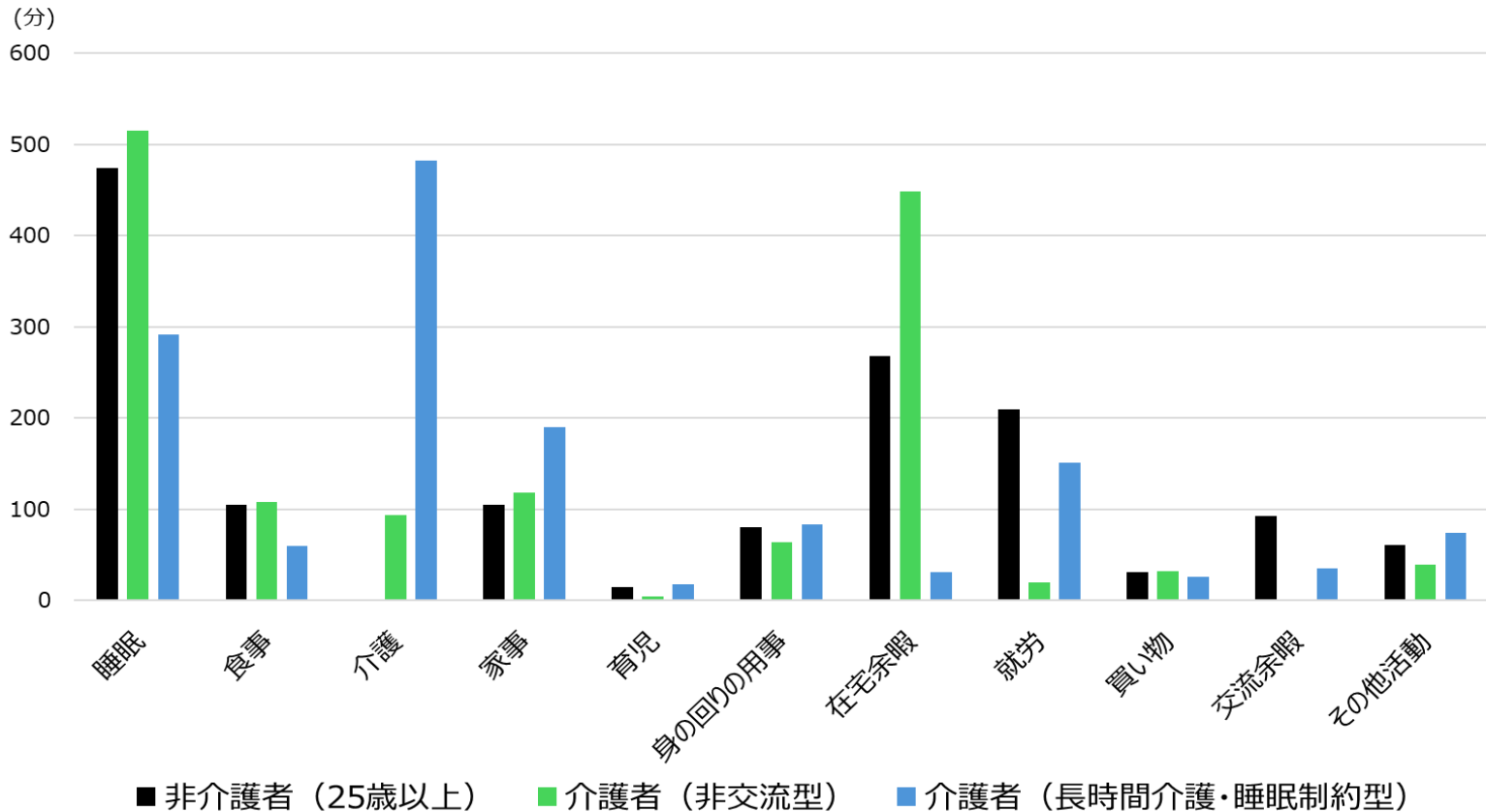
### 【長時間介護・睡眠制約型】

- ・平均介護時間**487分**
- ・介護時間が減少し、就労時間が増加

\* 2-7図 正規雇用労働者と非正規雇用労働者数の推移  
男女共同参画白書 令和4年版, 男女共同参画局

# 結果 行動の種類別 生活時間の4時点平均

\* その他活動：学業・移動・受診・その他



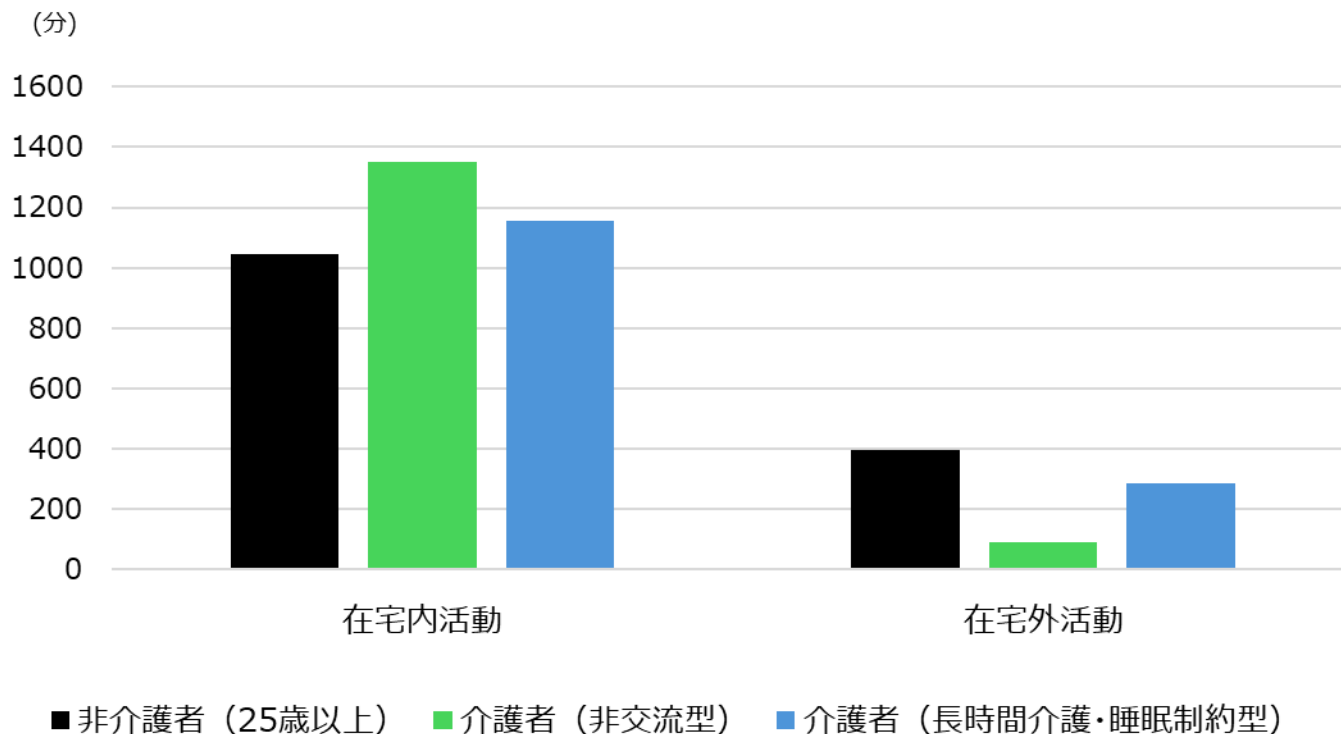
## 【非交流型】

- ・睡眠は取れている (8時間35分)
- ・在宅内での活動が長い (7時間28分)
- ・交流余暇がない

## 【長時間介護・睡眠制約型】

- ・睡眠時間が最も短い (4時間52分)
- ・介護時間が最も長い (8時間2分)
- ・家事、就労もあり多重役割を担う

# 結果 在宅内・外活動



	在宅内活動		在宅外活動	
<b>非介護者</b>	<b>1046分</b>	<b>17時間26分</b>	<b>394分</b>	<b>6時間34分</b>
<b>非交流型</b>	<b>1351分</b>	<b>22時間31分</b>	<b>89分</b>	<b>1時間29分</b>
<b>長時間介護・睡眠制約型</b>	<b>1155分</b>	<b>19時間15分</b>	<b>284分</b>	<b>4時間44分</b>

**在宅内活動**：睡眠・食事・介護・家事・身の回りの用事・育児・在宅余暇

**在宅外活動**：買い物・就労・交流余暇・その他活動

# 結果 性別でみた生活時間平均（分）

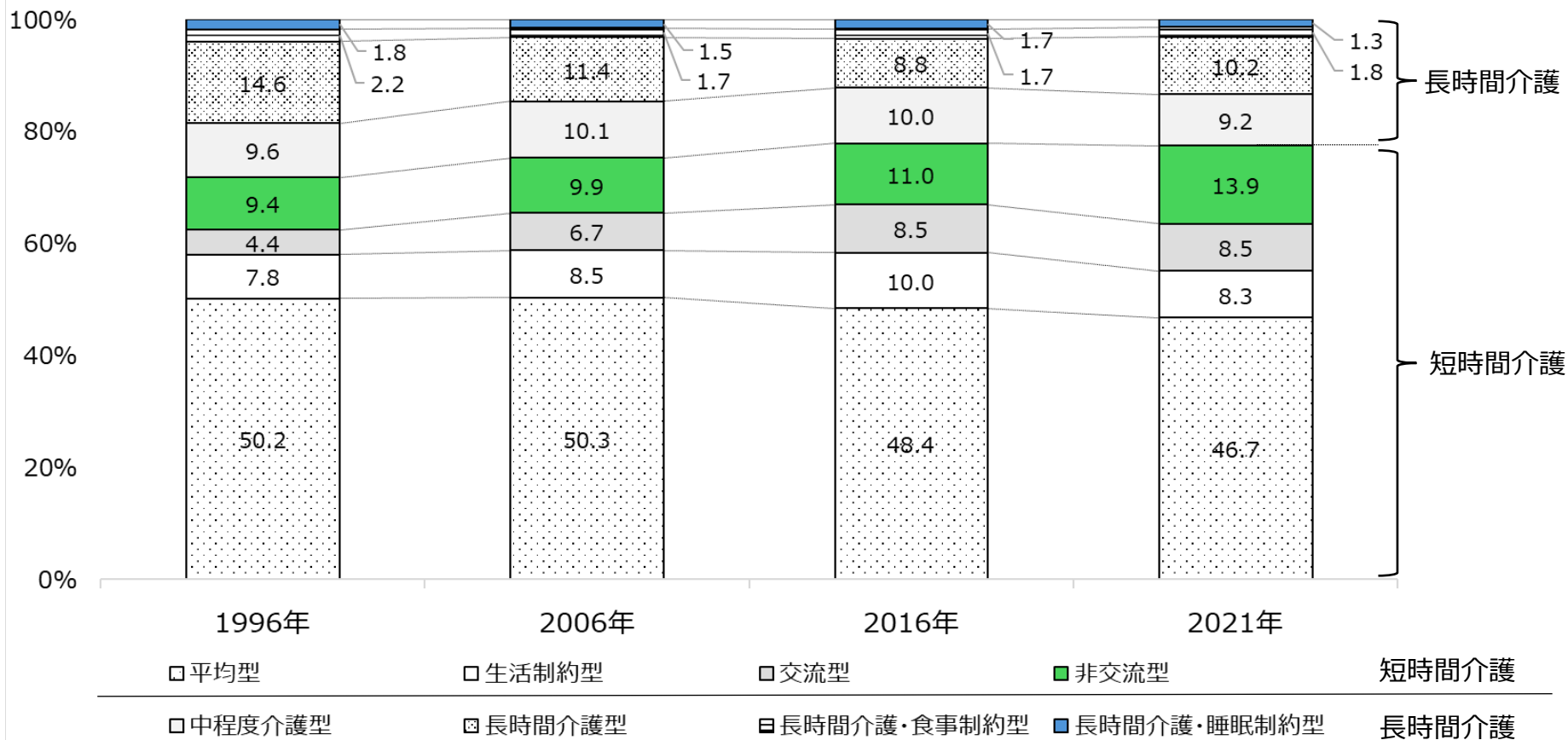
## 【非交流型】

	男性				女性			
	1996年	2006年	2016年	2021年	1996年	2006年	2016年	2021年
睡眠	540	530	530	527	513	511	500	500
食事	108	113	109	108	109	108	104	107
家事・買い物	61	82	85	88	179	196	193	193
在宅余暇	470	469	477	493	431	421	433	442
交流余暇	0	0	0	0	0	0	0	0
その他活動	117	115	116	102	96	105	116	91
就労	39	25	25	18	16	15	14	15
介護・看護	106	107	97	104	98	85	78	91

## 【長時間介護・睡眠制約型】

	男性				女性			
	1996年	2006年	2016年	2021年	1996年	2006年	2016年	2021年
睡眠	290	298	291	274	305	281	294	292
食事	67	68	54	54	65	60	53	59
家事・買い物	102	109	111	112	212	213	256	278
在宅余暇	20	35	32	22	29	33	31	34
交流余暇	11	72	42	79	29	32	41	24
その他活動	127	99	215	176	158	186	189	176
就労	225	251	237	316	89	127	125	168
介護・看護	598	508	458	407	552	508	452	408

# 結果 時点ごとのクラスの変遷



**非交流型：拡大傾向（約1.5倍）**

**長時間介護・睡眠制約型：ほぼ変化なし（0.5%の縮小）**

**長時間介護全体としては縮小傾向**

# 考察・結論

## 1. 【非交流型】

- 老老介護による**共倒れのリスク**
- 在宅内活動が長く、外出機会が制限され、**社会的孤立のリスク**が高い
- 男性の介護者割合が高く、介護時間も男性が長い
- クラスサイズが拡大傾向にあることから、**孤立者割合の増加**を示唆

## 2. 【長時間介護・睡眠制約型】

- 介護時間の減少が見られ、就労時間の増加との関連を示唆
- 男性は、就労と介護の両立により睡眠時間が短く、心身の疲弊から**健康リスクの高まり**や**生活の質の低下**が懸念される
- 長時間介護全体としては縮小傾向にあり、**長時間介護者割合の減少**を示唆

- 余暇活動の促進やレスパイトケアの活用推進
- 介護サービスの利用時間の柔軟化（早朝・夜間・休日対応の拡充）
- 在宅介護に関する相談窓口の設置（一元化）  
→在宅での介護が継続しやすくなる

レスパイトケア：介護者が一時的に介護から離れて休息を取れるようにするための支援

# 研究の限界・今後の課題

- 要介護者の介護度の情報はなため、介護重症度と介護時間との関連はデータから読み取ることは出来ない。
- オンサイト施設では、市町村単位の情報が得られるので、クラスの地域の特徴を含めた分析を引き続き行っていく。  
(度数が10未満とならないように集計する必要性あり)
- 度数が10未満となったため、高齢者を65歳以上で集計したが、前期高齢者と後期高齢者の生活行動は大きく異なることが考えられるため、区分した集計が望まれる。

本研究は、令和5年度革新的自殺研究推進プログラム「ポストコロナの自殺対策に資する統計等のマイクロデータ利活用推進に関する研究」、「公的統計マイクロデータを活用したEBPM支援研究プラットフォームの構築」の助成により実施いたしました。